

氏 名	佐藤 由美		
学 位 の 種 類	博士 (学術)		
学 位 記 番 号	第 5551 号		
学位授与年月日	平成 22 年 9 月 30 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項		
学 位 論 文 名	住宅と福祉の連携による高齢者居住政策の形成と展開 ー地域の居住要求をもとにー		
論文審査委員	主 査 教 授 多治見 左近	副 査 教 授 白澤 政和	
	副 査 教 授 藤田 忍	副 査 准教授 三浦 研	

論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、これからの社会の変化に対応した自治体による新たな居住政策の展開に向け、パイロット的な役割を果たしてきた高齢者居住政策の形成過程や現在の運用状況・課題を把握し、さらに地域の居住要求と政策対応の関係を分析することにより、居住の安定の確保に向けた居住政策の課題を明らかにすることを目的としている。

本研究は、以下の 5 部 13 章から構成されている。

まず、第Ⅰ部 (1 章) では、高齢者居住政策の形成過程を概観し、住宅と福祉の連携上、代表的な住宅・福祉連携施策の成立過程、その後の変化等を確認した。高齢者住宅政策・福祉政策ともに、短期間に大きな変化を遂げ、高齢者政策が改革を先導してきていること、近年は政策立案主体 (自治体) と施策実施主体 (民間) が分離する傾向にあること、さらに、高齢者居住政策を実現する場に、日常生活圏域が加わったこと等を確認した。

第Ⅱ部 (2、3 章) と第Ⅲ部 (4～6 章) では、自治体による取り組みについて「住宅と福祉の連携」の観点から実態把握と評価を行い、新たな展開に向けた課題を抽出している。それによると、シルバー事業等の他への波及状況には自治体間に差があること、「連携」の認識は部局間で食い違っていること、連携施策の実施に対する担当者の評価は全般的に限定的だが、部局間の「協議が容易になった」と評価する自治体は、他の連携施策に効果が波及し、市民の居住実態把握等も行われていること等が明らかになった。また、代表的な連携施策をみると、運用過程において施策実施方法等の見直し・改善が行われており、それらは、「利用者ニーズの変化」や「社会システムの変化」への対応を目的とし、発意・主導は福祉部局である場合が多いことや、地域特性に即し、人材や施設、地域ケア体制等の地域の既存資源を有効に活用することが重要であること等を把握した。さらに、次の転換点に向け、住宅・福祉の連携の継続による既存施策の見直し・改善を適切に行うことができるような体制づくりが課題であることを明らかにした。

また、第Ⅳ部 (7～12 章) では、地域の居住要求を把握し、それへの対応状況から、自治体居住政策における具体的な課題について考察している。高齢者居住政策の基本的な課題のひとつである「利用者のニーズに適切に対応すること」についてみると、地区 (住宅タイプ) ごとに居住要求は異なり、既存の施策では対応できない施策ニーズが多いこと、また、個々の世帯の居住に関する要求は地区共通の課題とは認識されず、政策化にむけたプロセスを確立する必要があること等が明らかとなった。もうひとつの基本的な課題「社会システムの変化等に対応すること」についてみると、住民が主体となった地区レベルの活動に対する行政や専門機関の支援、公共住宅管理者との情報交流は少なく、2005 年度の介護保険法改正後から取り組みが始まった地域包括ケア体制による「必要なサービスが切れ目なく提供される」ような包括的・継続的なサービスの提供には、体制面での課題が多いこと等を把握した。

最後に第Ⅴ部 (13 章) で本研究の結論を記している。まず、自治体の高齢者居住政策の形成と運用状況からみた課題 (行政の政策立案・実施体制) についてみると、施策の運用段階での適切な見直し・改善が重要であることから、自治体行政内での居住政策の位置づけを見直し、政策立案段階における政策課題や理念の共有、住宅・福祉の連携施策の波及効果を高めるための継続的な「協議の場」を持つこと、その協議の前提となる居住要求の発掘と情報・課題の共有を図ること等の重要性を指摘している。

また、地域の高齢者居住要求と対応状況からみた課題 (行政・民間等の施策実施方法) をみると、地

域の居住要求が多様化し、従来の制度では対応の難しい領域があることから、居住をめぐる問題を地域の課題として認識し、それを政策立案につなげることが重要であり、制度にあわせた施策展開ではなく、各地区の居住要求に基づいた施策提案・改善提案を政策化するようなボトムアップ型の政策化プロセスの確立が必要であること等を指摘している。

さらに、住宅と福祉の関係は、行政の住宅部局・福祉部局の連携から、行政と民間との協働関係の構築、さらには民間同士の連携へと連携主体が変化してきていることが確認された。そこで、地域の高齢者の居住要求にきめ細かく対応するような高齢者住宅事業を提案し、それをもとに、地域で活動する「新たな公共」による日常生活圏等でのネットワークの構築と、複数の行政部局や主体の連携による「新たな公共」に対する継続的な支援体制づくり等が課題であることを記している。

論文審査の結果の要旨

居住生活におけるサービスや環境が必要との認識はかねてからあったが、高齢者居住において、福祉やサービスとの連携が必須条件であると具体的に考えられるようになったのは 1990 年代半ばである。しかしその連携が円滑に進んだとは言い難い。本研究は、具体的な施策現場における連携という、これまで明確には取り組まれていなかった独自の観点から高齢者居住の現状を実証的に整理し、課題を明らかにしようとした探索的研究であると位置づけられる。

本研究は大きく、高齢者居住施策とこれに関係する行政組織を論じた第 I 部・第 II 部、高齢者居住施策の運用状況を論じた第 III 部、地域に居住する高齢者の居住要求や意向を解明した第 IV 部と結論（第 V 部）からなる。第 I 部・第 II 部で高齢者住宅の関する公的施策の経緯と全体像と構造を概観し、第 III 部で連携施策のうちの主なものについて具体的運用状況を考察しさらに第 IV 部によって、高齢者居住施策が具体的な地域でどの程度有効性をもつかと今日的課題とを検証しようとしている。

第 I 部 1 章では、1980 年代からの高齢者に関する住宅政策と福祉政策との変遷を検討し、政策立案主体と施策実施主体とが分離する方向にあること、高齢者居住政策において日常生活圏域の視点が重視されるに至っていることを系統的に示している。

第 II 部 2 章・3 章では、自治体における高齢者居住施策の取り組みを実証的に検討し、住宅部局と福祉部局との組織的性格に基本的な相違があって連携への姿勢に差があらわれること、その連携多様性の要因として協議機会の多寡、充実度や、現状や施策に対する認識の共有度があることが推測され、さらに、連携が進めば他の施策への効果もあることが、本研究による新たな知見として得られている。

第 III 部は具体的施策の運用状況の考察である。4 章では高齢者要求の変化、高度化とサービス提供方式における地域ケアシステムの成立などが、シルバーハウジング・プロジェクトの変化や今後の方向付けに大きな影響を与えていると指摘している。このような知見は従来の知見をさらに深めたものと評価できる。5 章では、高齢者住宅の改造・改修相談における住宅・福祉連携について、ケアマネージャーの登場により行政の役割が変化確認するとともに、ケアマネージャーを中心とする住宅改造・改修の支援体制形成への移行の必要性と課題を提示している。

第 IV 部は地域の高齢者アンケートと地元サービス提供者のインタビューによってその居住実態・要求と課題を把握し、地域高齢者の居住要求を、住宅・福祉施策やその連携というこれまでなかった観点から検証している。

第 V 部（13 章）結論では研究結果による課題として、連携のための協議と情報・課題の共有の深化、地域からのボトムアップ型政策化プロセスの確立、総合的・横断的居住政策、の 3 段階の展開があげている。

本研究は、住宅と福祉との連携に焦点をあてて実証的に問題を探求しており、得られた知見は施策運用の課題を明示するとともに、今後の高齢者居住施策に大きく寄与するものである。以上の諸点により、審査委員会は本論文が博士（学術）の授与に値するものと認めた。